



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大泉製作所
コード番号 6618 URL <http://www.ohizumi-mfg.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

(氏名) 久保田 達夫
(氏名) 山崎 成樹
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
TEL 04-2953-9212

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,021	1.2	36	—	△36	—	△241	—
26年3月期	11,878	10.2	△105	—	△259	—	△326	—

(注) 包括利益 27年3月期 90百万円 (—%) 26年3月期 △177百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△35.82	—	△41.5	△0.4	0.3
26年3月期	△56.96	—	△70.4	△3.2	△0.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,193	794	9.7	111.71
26年3月期	8,173	368	4.5	61.12

(参考) 自己資本 27年3月期 794百万円 26年3月期 368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	253	△533	378	407
26年3月期	551	△412	△324	285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,883	△1.6	116	—	55	—	44	—	5.83
通期	12,005	△0.1	384	967.4	267	—	235	—	30.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	7,112,468 株	26年3月期	6,036,617 株
27年3月期	121 株	26年3月期	70 株
27年3月期	6,734,364 株	26年3月期	5,729,804 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,192	3.1	119	—	48	—	△240	—
26年3月期	8,917	5.5	△231	—	△86	—	△85	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△35.72	—
26年3月期	△15.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	6,761	489	489	390	7.2	68.77	68.77	
26年3月期	7,193	390	390	390	5.4	64.66	64.66	

(参考) 自己資本 27年3月期 489百万円 26年3月期 390百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済は好調を維持し、欧州も回復基調となり、新興国の成長スピードは鈍化したものの、全体としては穏やかな成長となりました。一方、日本では消費増税の影響が予想より大きく、景気は低迷しました。

このような経営環境の下、当社グループは自動車部品関連分野では国内においては自動車生産の前年割れの影響を受けながらも、堅調な売上を維持し、海外においても日系、非日系自動車部品メーカーからの新規取引及び一部量産化の拡大もあり、売上は順調に推移しました。空調・カスタム部品関連分野では消費増税前の駆け込み需要により、上期に各メーカーが流通在庫の大幅減少に対応するため増産体制を取ったこともあり、好調な売上となりました。損益面では、中国工場生産品について、国内向け製品は青森県五戸工場、アセアン地域、インド等向け製品はタイ工場にそれぞれ生産移管が徐々に進んだものの予定より遅れたこと、タイ工場の固定費負担に加え、中国生産を一部継続したことで、時間外労務費及び物流費がコントロールされてきたものの、中国との二重負担になってしまったこと及び元高・円安による円換算でのコスト増が重なったこと等で利益が伸び悩みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は12,021百万円（前年度比1.2%増）、営業利益は36百万円（前年度は105百万円の営業損失）、経常損失は36百万円（前年度は259百万円の経常損失）、当期純損失は241百万円（前年度は326百万円の当期純損失）となりました。

前年同期比較での経常利益ベースにおける主な変動要因としては、マイナス要因は、①中国大手空調メーカー向け債権97百万円に対して貸倒引当金を一括計上したこと、②主に中国工場生産のうち中国国外向け生産が一部継続したこと起因した元高・円安に伴う原価増、プラス要因は、①材料比率減②販管費の大幅削減等となっており、合理化効果が大きく寄与しました。

また、当連結会計年度において、当社中国子会社が東莞市に保有する固定資産（輸出用空調・カスタム部品生産設備等）について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、当該固定資産の帳簿価額を減損することとし、減損損失額123百万円を特別損失に計上しております。

② 次期の見通し

当連結会計年度の営業成績は前述の通りであります。今後も地域別、事業分野別では濃淡があるものの、全体としては中・低成長の事業環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループが収益力を回復しステークホルダーの皆様の信頼を得るためには、継続的な経営改善が重要であると考えております。具体的には後述、「1－(4)．継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載の通りの対応策を着実に実施しつつ、当連結会計年度に引き続き、収益構造の早期改善に努めます。

以上により、平成28年3月期の連結決算は売上高12,005百万円、営業利益384百万円、経常利益267百万円、当期純利益235百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、8,193百万円となり前連結会計年度比19百万円の増加となりました。これは主にたな卸資産の増加によるものであります。

当連結会計年度における負債は、7,398百万円となり前連結会計年度比406百万円の減少となりました。これは主に買掛金等の減少によるものであります。

当連結会計年度における純資産は、794百万円となり前連結会計年度比425百万円の増加となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加によるものであります。

② 当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、407百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ、298百万円減少し、253百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失179百万円及び仕入債務の減少688百万円等の資金の減少はありましたが、減価償却費483百万円及び売上債権の増加975百万円による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、121百万円増加し、533百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出666百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ702百万円増加し、378百万円となりました。これは主にセール・アンド・リースバックによる収入300百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	4.5	9.7
時価ベースの自己資本比率（％）	13.2	53.3
債務償還年数（年）	8.3	18.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.2	1.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額及び手形売却に伴う支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グローバルな事業展開を通じて企業価値を向上させ、株主の皆様をはじめ、社会から信頼され、期待され続けることのできる企業を目指しております。

当期の利益分配に関する基本方針は、今後の事業展開と連結業績を考慮しながら、長期的視野に立って株主の皆様へ利益還元を図ることとしています。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、時代の要請に応える商品開発や海外施策展開、また生産体質の改善を目的とした施策展開等に充て収益の向上と財務体質の強化に努めます。

当期の配当金につきましては、現在の事業環境及び業績等を勘案のうえ、慎重に検討しました結果、見送らせていただく予定です。

なお、次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます、今後の中・長期的な経済環境及び事業環境を見据え、業績、資金需要や財務体質の健全化等を総合的に勘案のうえ決定させていただきます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループでは、前々連結会計年度から経常損失、当期純損失が続き、当連結会計年度においては、営業利益は確保したものの、経常損失36百万円、当期純損失241百万円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該状況を解消・改善するための対応策を講じることにより継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該状況を解消・改善するための対応策は、次の通りであります。

① 生産工場の分散化と生産移管の完了

従来中国工場に集中していた温度センサの組立を中国国内向けは中国工場、日本国内向けは日本国内工場、ASEAN・インド及び欧州向けはタイ工場、という「地産地消型」の分散生産体制を確立すべく早期に生産移管を完了するよう努力します。これにより、当社グループの過去の主な赤字要因であった、中国国内の毎年2桁の賃金上昇率や労働力の逼迫による時間外労務費の増加、及び大幅な元高・円安による円換算での大幅な原価上昇等のリスクを軽減します。

② 欧米の自動車及び自動車部品メーカーを中心とした新規取引の拡大

従来日系自動車部品メーカーとの取引に加えて、新規に欧米の自動車及び自動車部品メーカーとの取引を拡大していきます。

③ 空調・カスタム部品関連分野における事業構造の転換

空調・カスタム部品関連分野では、従来、ルームエアコン向け中心に事業展開しておりましたが、製品サイクルが短く、かつ競争も激しい市場であるため、当社グループの製品の「高品質、耐久性」を訴求できる業務用・ビル用パッケージエアコン分野でのシェア拡大をめざします。

④ 経費の抑制

在庫水準や直材費の削減、仕入量の見直し及び物流費の削減等を行うため、テーマ別に社内プロジェクトを立ち上げております。また、引き続き人件費の抑制、工程の改善等をはじめとする、諸経費全般に亘る削減を実施してまいります。

⑤ 資金調達及び資金繰り

財務内容の改善と老朽化設備の更新を主目的として、平成27年3月26日に第三者割当による第1回無担保社債（総額130百万円）の払込及び行使価額修正条項付第2回新株予約権（発行新株予約権数10,000個、当該発行による潜在株式数1,000,000株）の発行が完了しました。平成27年4月末時点で、行使された累計の新株予約権の数は3,550個（発行総数の35.5%）、調達金額は本新株予約権の発行価額5.2百万円を合わせて総額215百万円となっており、当面の必要資金は確保できております。今後の調達額は当社の株価の推移に左右されますが、約400百万円前後の見込みです。また、第1回無担保社債130百万円につきましては上記調達金額の一部を充当する形で、平成27年4月末時点で既に全額期限前償還されております。

主要取引金融機関に対しては継続的な支援が得られるよう良好な関係を築いており、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいりますので、財務面及び資金面に支障はないものと考えております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

常に「顧客が本当に望んでいるものは何か」を追求し、ユーザーに信頼される高品質な製品を供給していくことが当社の基本方針であります。また、ユーザーの拠点から近いところに生産販売拠点をもち、ユーザーの要望に迅速に 대응されるような体制を築くとともに、コスト削減を徹底し、競争力を向上させていきます。製品開発においては、市場ニーズに適応した最先端の技術を積極的に利用し、最高のセンサソリューションを提供し続けることで、お客様の信頼を高め、社会の発展に寄与することが、当社の発展と存続に結びつくものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、早期黒字転換を目標として事業構造の転換と徹底したコスト削減を実施するため、諸施策に取り組んで参ります。また、指標といたしましては、売上高営業利益率の改善に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後、世界経済は、米国は緩やかな成長が見込まれ、欧州は低迷、中国は成長鈍化が予想されるなか、世界の経済成長の約7割は新興国から生じると言われていますが、新興国も過去10年のような急成長は望めず、安定成長へ推移していくと予測されています。そのため、全体的には中・低成長になることが予測されます。

当社の事業対象は、既にグローバルに拡大し、市場は多極分散化しております。そのため、地域によっては大きなアップダウンはあるものの、当社を取り巻く事業環境も中・低成長になることが予測されます。

このような環境下で、当社は車載並びに空調部門の温度センサ企業として、グローバルに競争力のある優良企業の特定のニーズに対応した製品開発力、それを支える拠点展開と人材投資とを行える「収益においても優れた企業へと体質改善する」ことを進めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の「1－(4)．継続企業の前提に関する重要事象等について」の記載の通りの対応策が課題となります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	490,015	566,093
受取手形及び売掛金	2,469,479	1,821,675
商品及び製品	700,291	903,211
仕掛品	855,048	938,543
原材料及び貯蔵品	743,358	933,158
その他	182,077	197,985
貸倒引当金	△14,998	△5,111
流動資産合計	5,425,271	5,355,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,040,016	2,275,031
減価償却累計額	△1,685,249	△1,739,032
建物及び構築物（純額）	354,767	535,998
機械装置及び運搬具	5,439,298	5,673,581
減価償却累計額	△4,468,689	△4,779,791
機械装置及び運搬具（純額）	970,608	893,790
土地	359,758	359,758
リース資産	333,242	666,207
減価償却累計額	△143,881	△204,040
リース資産（純額）	189,361	462,167
建設仮勘定	461,999	93,666
工具、器具及び備品	881,850	999,401
減価償却累計額	△661,645	△804,001
工具、器具及び備品（純額）	220,205	195,400
有形固定資産合計	2,556,700	2,540,781
無形固定資産		
その他	14,431	13,349
無形固定資産合計	14,431	13,349
投資その他の資産		
投資有価証券	16,979	25,313
退職給付に係る資産	93,057	192,987
破産更生債権等	1,945	—
その他	76,012	73,916
貸倒引当金	△10,545	△8,720
投資その他の資産合計	177,449	283,497
固定資産合計	2,748,581	2,837,627
資産合計	8,173,852	8,193,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,704,373	984,886
短期借入金	1,755,032	1,908,062
1年内返済予定の長期借入金	852,242	728,382
リース債務	67,656	173,264
未払法人税等	51,777	83,299
未払金	455,620	414,952
電子記録債務	—	289,999
その他	537,453	375,071
流動負債合計	5,424,154	4,957,918
固定負債		
社債	75,000	130,000
長期借入金	1,535,655	1,480,619
リース債務	121,140	232,104
繰延税金負債	10,061	7,345
退職給付に係る負債	607,206	562,892
資産除去債務	27,263	27,792
その他	4,405	—
固定負債合計	2,380,732	2,440,753
負債合計	7,804,887	7,398,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,936	745,215
資本剰余金	99,362	215,641
利益剰余金	△631,712	△774,354
自己株式	△18	△40
株主資本合計	96,568	186,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,194	6,812
為替換算調整勘定	358,223	637,351
退職給付に係る調整累計額	△89,486	△41,221
その他の包括利益累計額合計	270,930	602,942
新株予約権	1,466	5,106
純資産合計	368,965	794,510
負債純資産合計	8,173,852	8,193,183

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,878,263	12,021,824
売上原価	9,946,154	10,054,508
売上総利益	1,932,109	1,967,316
販売費及び一般管理費		
役員報酬	92,555	75,908
給料及び賞与	624,669	582,024
荷造運搬費	218,359	214,683
販売手数料	118,665	57,964
減価償却費	34,952	33,969
支払手数料	162,813	144,842
貸倒引当金繰入額	44,766	104,598
その他	740,662	717,292
販売費及び一般管理費合計	2,037,444	1,931,283
営業利益又は営業損失(△)	△105,334	36,032
営業外収益		
受取利息	190	261
受取配当金	1,453	590
助成金収入	1,002	970
為替差益	3,847	86,374
その他	11,408	9,701
営業外収益合計	17,902	97,898
営業外費用		
支払利息	116,709	113,848
新株発行費	4,889	21,612
手形売却損	18,976	13,689
債権売却損	16,378	6,726
その他	15,304	14,353
営業外費用合計	172,259	170,230
経常損失(△)	△259,691	△36,299
特別利益		
固定資産売却益	—	35
投資有価証券売却益	13,265	—
特別利益合計	13,265	35
特別損失		
固定資産売却損	1,031	11,502
固定資産除却損	2,883	8,450
減損損失	—	123,698
特別損失合計	3,914	143,650
税金等調整前当期純損失(△)	△250,341	△179,915
法人税、住民税及び事業税	42,957	62,955
法人税等調整額	33,079	△1,629
法人税等合計	76,036	61,325
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△326,377	△241,240
当期純損失(△)	△326,377	△241,240

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△326,377	△241,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,012	4,618
為替換算調整勘定	154,167	279,127
退職給付に係る調整額	—	48,264
その他の包括利益合計	149,154	332,011
包括利益	△177,223	90,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△177,223	90,770
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	591,105	61,530	△305,334	—	347,300
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	591,105	61,530	△305,334	—	347,300
当期変動額					
新株の発行	37,831	37,831			75,663
当期純損失(△)			△326,377		△326,377
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	37,831	37,831	△326,377	△18	△250,732
当期末残高	628,936	99,362	△631,712	△18	96,568

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,206	204,056	—	211,263	—	558,563
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,206	204,056	—	211,263	—	558,563
当期変動額						
新株の発行						75,663
当期純損失(△)						△326,377
自己株式の取得						△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,012	154,167	△89,486	59,667	1,466	61,134
当期変動額合計	△5,012	154,167	△89,486	59,667	1,466	△189,598
当期末残高	2,194	358,223	△89,486	270,930	1,466	368,965

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	628,936	99,362	△631,712	△18	96,568
会計方針の変更による累積的影響額			98,598		98,598
会計方針の変更を反映した当期首残高	628,936	99,362	△533,113	△18	195,166
当期変動額					
新株の発行	116,279	116,279			232,558
当期純損失(△)			△241,240		△241,240
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	116,279	116,279	△241,240	△22	△8,704
当期末残高	745,215	215,641	△774,354	△40	186,461

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,194	358,223	△89,486	270,930	1,466	368,965
会計方針の変更による累積的影響額						98,598
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,194	358,223	△89,486	270,930	1,466	467,563
当期変動額						
新株の発行						232,558
当期純損失(△)						△241,240
自己株式の取得						△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,618	279,127	48,264	332,011	3,639	335,651
当期変動額合計	4,618	279,127	48,264	332,011	3,639	326,946
当期末残高	6,812	637,351	△41,221	602,942	5,106	794,510

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△250,341	△179,915
減価償却費	427,811	483,554
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,343	△12,749
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△533,153	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	539,605	△6,779
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△114,943	△13,134
受取利息及び受取配当金	△1,644	△852
支払利息及び社債利息	116,709	113,848
手形売却損	18,976	13,689
為替差損益(△は益)	△1,678	△766
固定資産除却損	2,883	8,450
固定資産売却損益(△は益)	1,031	11,502
減損損失	—	123,698
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,265	—
売上債権の増減額(△は増加)	163,622	975,581
たな卸資産の増減額(△は増加)	△83,545	△295,030
仕入債務の増減額(△は減少)	347,724	△688,975
その他	53,641	△138,560
小計	682,780	393,560
利息及び配当金の受取額	1,648	837
利息の支払額	△113,492	△117,326
手形売却に伴う支払額	△18,976	△13,689
法人税等の支払額	△34,706	△34,763
法人税等の還付額	34,116	24,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,368	253,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,762	△4,800
投資有価証券の売却による収入	55,586	—
有形固定資産の取得による支出	△507,270	△666,039
有形固定資産の売却による収入	644	91,297
無形固定資産の取得による支出	△3,025	△1,375
貸付けによる支出	△5,050	△3,200
貸付金の回収による収入	300	1,630
定期預金の純増減額(△は増加)	67,503	46,000
敷金及び保証金の差入による支出	△19,317	△1,322
敷金及び保証金の回収による収入	4,237	4,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,153	△533,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13	117,228
長期借入れによる収入	657,024	1,144,300
長期借入金の返済による支出	△1,008,997	△1,342,279
社債の発行による収入	100,000	130,000
社債の償還による支出	△50,000	—
リース債務の返済による支出	△69,323	△110,145
セール・アンド・リースバックによる収入	—	300,063
株式の発行による収入	45,774	134,479
その他	1,448	5,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324,061	378,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,394	23,467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△178,452	122,077
現金及び現金同等物の期首残高	464,067	285,615
現金及び現金同等物の期末残高	285,615	407,693

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の行使による増資)

当社は、当連結会計年度において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第1回新株予約権のすべての権利行使及び払込が完了いたしました。当該権利行使の概要は次のとおりであります。

- | | |
|--------------------|----------------|
| (1) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式1,057,851株 |
| (2) 増加した資本金 | 111,278千円 |
| (3) 増加した資本準備金 | 111,278千円 |

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が49百万円の減少、退職給付に係る資産が49百万円の増加、利益剰余金が98百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車部品	エアコン 冷蔵庫	エレメント・カス タム部品他	合計
外部顧客への売上高	6,517,120	3,676,938	1,684,204	11,878,263

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
7,821,647	2,472,182	1,584,433	11,878,263

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域……タイ、シンガポール、インド、米国、メキシコ、ドイツ、スウェーデン、チェコ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
1,610,598	800,699	145,402	2,556,700

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
北陸電気工業株式会社	4,155,481
佛山瑞祺貿易有限公司	701,834

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車部品	エアコン 冷蔵庫	エレメント・カス タム部品他	合計
外部顧客への売上高	6,913,490	3,373,484	1,734,849	12,021,824

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
8,150,198	2,060,935	1,810,690	12,021,824

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域……タイ、シンガポール、インド、米国、メキシコ、ドイツ、スウェーデン、チェコ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
1,343,319	663,446	534,014	2,540,781

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
北陸電気工業株式会社	4,295,483

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失123,698千円を計上しておりますが、当社グループ事業は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	61.12円	111.71円
1株当たり当期純損失金額(△)	△56.96円	△35.82円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度1株当たり純資産額が13.86円増加しております。また、1株当たり当期純損失金額への影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△326,377	△241,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△326,377	△241,240
期中平均株式数(千株)	5,729	6,734

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当社は、平成27年4月1日から平成27年4月30日までに、第2回新株予約権の一部について権利行使がありました。当該権利行使の概要は次のとおりであります。

- (1) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式337,000株
- (2) 増加した資本金 101,000千円
- (3) 増加した資本準備金 101,000千円

これにより、平成27年4月30日現在の普通株式の発行済株式数は、7,449,468株、資本金は846,216千円、資本準備金は316,641千円となりました。

(社債の買入償還)

当社は、平成27年3月26日発行の第1回無担保社債130,000千円全額について、保有者からの請求により、平成27年4月10日に買入償還を行いました。

- (1) 償還する社債の種類、銘柄、償還額
第1回無担保社債、130,000千円
- (2) 償還の方法、償還の時期
保有者からの請求による買入償還、平成27年4月10日
- (3) 償還のための資金調達の方法
上記の「新株予約権の行使による増資」による資金調達

5. その他

該当事項はありません。